

財務セクション

10年間の主要財務データ ----- 93

財務分析 ----- 95

事業環境 -----	95
営業概況 -----	95
セグメント別概況 -----	96
キャッシュ・フローの状況 -----	98
設備投資等の概要 -----	99
研究開発 -----	99
財政状態 -----	100
配当政策 -----	101
今期(2018年3月期)の見通し -----	102

連結財務諸表 ----- 103

連結財政状態計算書 -----	103
連結損益計算書 -----	105
連結包括利益計算書 -----	106
連結持分変動計算書 -----	107
連結キャッシュ・フロー計算書 -----	108

10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社

3月31日終了事業年度

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
連結財務ハイライト				
売上高[百万円]	1,071,568	947,843	804,465	777,953
営業利益[百万円]	119,606	56,260	43,988	40,022
売上高営業利益率[%]※1	11.2	5.9	5.5	5.1
経常利益[百万円]	104,227	45,403	40,818	33,155
売上高経常利益率[%]※2	9.7	4.8	5.1	4.3
税引前利益[百万円]	—	—	—	—
税引前利益率[%]	—	—	—	—
当期利益[百万円]	68,829	15,179	16,931	25,896
売上高当期利益率[%]※3	6.4	1.6	2.1	3.3
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益率[%]	—	—	—	—
一株当たり当期純利益、基本的一株当たり当期利益(EPS)[円]※4	129.71	28.62	31.93	48.84
一株当たり純資産(BPS)[円]	786.20	779.53	791.28	806.53
一株当たり配当額[円]	15	20	15	15
配当性向[%]※5	11.6	70.0	47.0	30.7
研究開発費[百万円]	81,272	81,778	68,475	72,617
売上高研究開発費率[%]※6	7.6	8.6	8.5	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	123,014	107,563	113,377	67,957
投資活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	-76,815	-90,169	-40,457	-44,738
フリー・キャッシュ・フロー[百万円]	46,198	17,394	72,920	23,219
収益性				
ROE(J-GAAP)[%]※7	17.5	3.7	4.1	6.1
ROE(IFRS)[%]※8	—	—	—	—
ROA[%]※9	7.2	1.6	1.9	3.0
ROIC[%]※10	14.1	6.5	5.3	5.1
効率性				
資産合計(総資産)[百万円]	970,538	918,058	865,797	845,453
総資産回転率[回]※11	1.12	1.00	0.90	0.91
有形固定資産[百万円]	245,989	227,860	205,057	190,701
有形固定資産回転率[回]※12	4.50	4.00	3.72	3.93
棚卸資産[百万円]	132,936	129,160	98,263	100,243
棚卸資産回転月数[月]※13	2.96	3.21	2.68	2.67
売上債権[百万円]	234,862	171,835	177,720	163,363
売上債権回転月数[月]※14	2.76	2.56	2.47	2.42
安全性				
自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	417,166	413,380	419,535	427,647
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	43.0	45.0	48.5	50.6
流動資産[百万円]	557,110	504,919	489,253	501,876
流動比率[%]※15	152.39	162.41	183.03	206.98
D/Eレシオ[倍]※16	0.54	0.56	0.47	0.45
Net D/Eレシオ[倍]※17	0.25	0.23	0.08	0.04
投資指標				
株価収益率(PER)[倍]※18	10.44	29.28	34.17	14.27
株価純資産倍率(PBR)[倍]※19	0.58	0.93	0.73	1.16

※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

※2 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100 (%)

※3 売上高当期利益率=当期利益÷売上高×100 (%)

※4 EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※5 配当性向=配当金総額÷当期利益×100 (%)

※6 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100 (%)

※7 ROE(J-GAAP)=当期利益(累計)÷自己資本期首期末平均

※8 ROE(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)

※9 総資産当期純利益率(ROA)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)

2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期(IFRS)	2015年3月期(IFRS)	2016年3月期(IFRS)	2017年3月期(IFRS)
767,879	813,073	943,759	935,214	1,002,758	1,031,740	962,555
40,346	40,659	58,144	39,859	65,762	60,069	50,135
5.3	5.0	6.2	4.3	6.6	5.8	5.2
34,758	38,901	54,621	—	—	—	—
4.5	4.8	5.8	—	—	—	—
—	—	—	37,736	65,491	58,029	49,341
—	—	—	4.0	6.5	5.6	5.1
20,424	15,124	21,861	28,431	40,969	32,000	31,485
2.7	1.9	2.3	3.0	4.1	3.1	3.3
—	—	—	28,354	40,934	31,973	31,542
—	—	—	3.0	4.1	3.1	3.3
38.52	28.52	41.38	53.67	81.01	64.39	63.65
817.81	876.65	929.04	968.15	1,067.97	1,037.96	1,057.92
15	15	17.5	17.5	20.0	30.0	30.0
38.9	52.6	42.3	32.6	24.7	46.6	47.1
72,530	71,533	71,184	69,599	74,295	76,292	73,275
9.4	8.8	7.5	7.4	7.4	7.4	7.6
72,367	66,467	89,945	90,058	101,989	59,244	68,659
-42,757	-63,442	-55,776	-54,143	-54,014	-110,788	-70,594
29,610	3,025	34,169	35,914	47,975	-51,544	-1,935
4.7	3.4	4.6	—	—	—	—
—	—	—	6.1	8.6	6.5	6.3
2.3	1.6	2.3	2.9	4.1	3.2	3.2
5.2	5.2	7.3	5.0	8.3	7.0	4.5
902,052	940,553	966,060	991,700	1,001,800	976,370	1,005,435
0.88	0.88	0.99	0.96	1.01	1.04	0.97
178,999	179,903	173,362	177,056	181,641	187,322	190,580
4.15	4.53	5.34	5.23	5.59	5.59	5.09
105,080	112,479	115,275	115,175	120,803	121,361	136,020
2.81	2.60	2.52	2.82	2.54	2.58	2.87
174,193	194,038	220,120	240,459	248,827	245,047	236,722
2.52	2.47	2.53	3.09	2.72	2.73	2.70
433,669	464,904	478,404	498,542	535,976	514,285	524,331
48.1	49.4	49.5	50.3	53.5	52.7	52.1
565,923	579,593	589,331	569,552	570,640	496,216	499,446
247.17	205.04	206.62	200.83	202.43	194.40	199.58
0.53	0.48	0.41	0.41	0.31	0.33	0.35
-0.01	0.02	0.02	0.03	-0.02	0.13	0.18
18.77	24.12	23.27	17.94	15.07	14.85	15.65
1.13	1.27	0.96	0.99	0.86	0.90	0.94

※10 投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債-現金及び現金同等物(期首・期末平均))

※11 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産(回)

※12 有形固定資産回転率=売上高÷期首期末平均有形固定資産(回)

※13 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※14 売上債権回転月数=売上高÷期首期末平均売上債権(回)

※15 流動比率=流動資産÷流動負債(%)

※16 D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※17 Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※18 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※19 PBR(J-GAAP)=期末株価÷1株当たりの純資産
PBR(IFRS)=期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

財務分析

事業環境

当連結会計年度(以下、当期)における経済情勢を振り返りますと、前半には英国のEU離脱を問う国民投票、後半には米国の大統領選挙といった政治的イベントの結果が為替市場などを大きく左右する一年となりました。米国は堅調な個人消費を背景に、欧州ではドイツを中心として、概ね景気

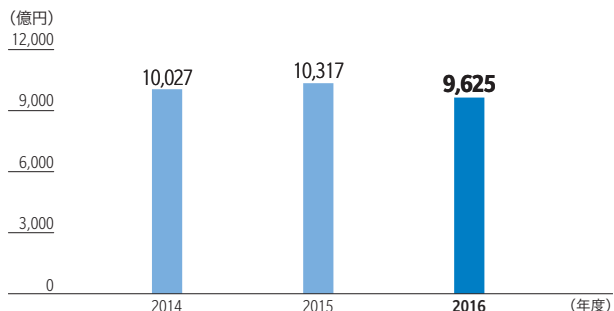
の緩やかな成長が続いた一方、中国、新興国経済の減速が続きました。わが国経済は安定した政権運営が続き、雇用情勢も改善していますが、個人消費は一向に上向かず低調に推移しました。

営業概況

売上高

当期の売上高は、主力製品の販売数増や企業買収効果があったものの、大幅な円高の影響により9,625億円(前期比6.7%減)となりました。この円高影響による減収額は918億円であり、この影響を除けば前期比2.2%の増収となりました。

売上高



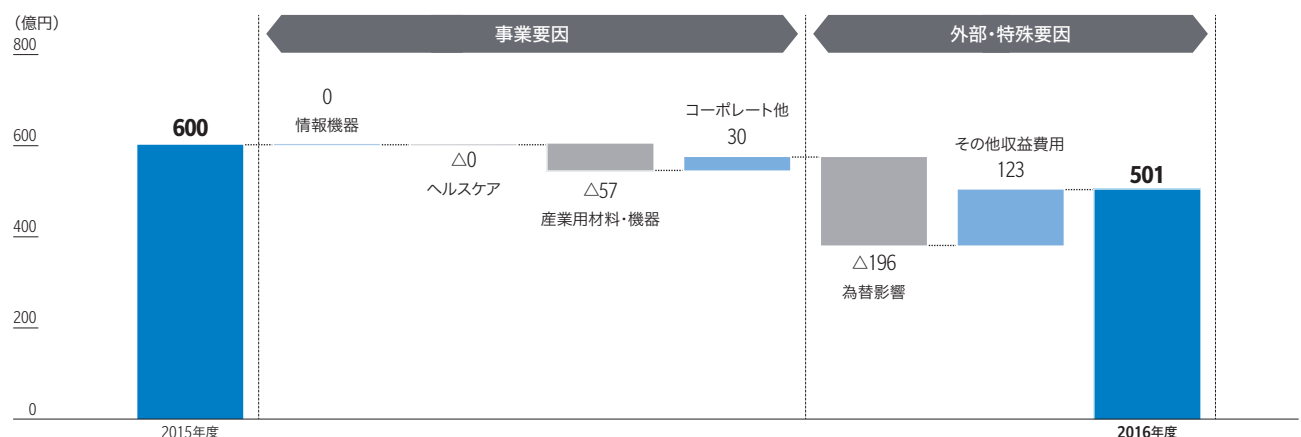
売上総利益

主力製品の販売増があった一方、円高の影響により売上の減少及び利益率の低下が生じ、当期の売上総利益は、4,599億円(前期比7.2%減)となりました。売上総利益率は、前期比0.2ポイント低下の47.8%(但し、為替影響を除くと0.2ポイントの上昇)となりました。

営業利益

その他の収益は、特許関連収入77億円を計上し前期比63億円増の141億円となりました。販売費及び一般管理費は、企業買収に伴う費用の増加等がありましたが、円高の影響による費用減もあり、前期比132億円減の4,166億円となりました。その他の費用は、量産化試作品処分損21億円及び事業構造改善費用14億円等を計上しましたが、その他の項目が減少したことにより、前期比60億円減の73億円となりました。これらの結果、当期の営業利益は、501億円(前期比16.5%減)となり、営業利益率も前期比0.6ポイント低下の5.2%となりました。円高影響による営業利益の減益額は196億円であり、この為替影響を除けば前期比16.1%の増益となりました。

2016年度営業利益 前年比増減



主な通貨の為替レートと収益影響度

	2015年度	2016年度	対前年影響額		為替感応度※2	
			売上高(億円)	営業利益(億円)	売上高(億円)	営業利益(億円)
米ドル	120.14	108.38	△ 347	11	30	△ 1
ユーロ	132.58	118.79	△ 232	△ 172	19	8
ポンド	181.31	141.60	△ 138	△ 5	4	1
欧州通貨※1	-	-	△ 425	△ 179	27	12
人民元	18.85	16.11	△ 69	△ 9	25	5
豪ドル	88.44	81.56	△ 29	△ 7	4	1
その他通貨	-	-	△ 49	△ 11	-	-
対前年影響額合計	-	-	△ 918	△ 196	-	-

※1 欧州通貨:ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

※2 為替感応度:1円変動時の影響額(年間)

税引前利益

金融収益は、為替差損の改善等により12億円の改善となった影響等により、前期比5億円増の27億円となりました。当期の税引前利益は、493億円(前期比15.0%減)となりました。

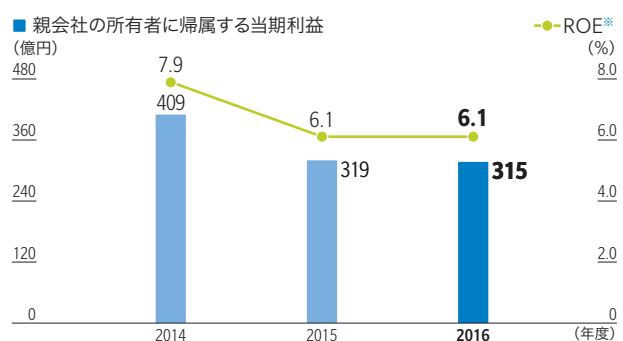
親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、315億円(前期比1.3%減)となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は63.65円となり、前期に比べて1.1%減少しました。

当期のROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は、前期と同水準の6.1%となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益



※ ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首期末平均)

セグメント別概況

情報機器事業

オフィスサービス分野

主力のA3カラー複合機「bizhub(ビズハブ)」シリーズが当期も堅調を持続、販売台数は全ての地域で前期を上回りました。製品セグメントでは上位クラス、販売地域では欧州と中国市場で高い伸長率を示しました。複合機市場における競争環境の厳しさは継続していますが、当社独自の複合機を中心とするドキュメントソリューションとマネージドITサービス(IT機器・システムの導入、運用、管理、保守などを一体として提供するサービス)を組み合わせるハイブリッド型販売が北米及び西欧市場を中心に浸透しており、顧客当たりの売上高増、収益率向上に寄与しています。

商業・産業印刷分野

プロダクションプリントでは、カラーデジタル印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS(ビズハブプレス)C1100」が好調な販売を持続しました。特に、北米、中国及びアジア市場での販売が伸長しました。

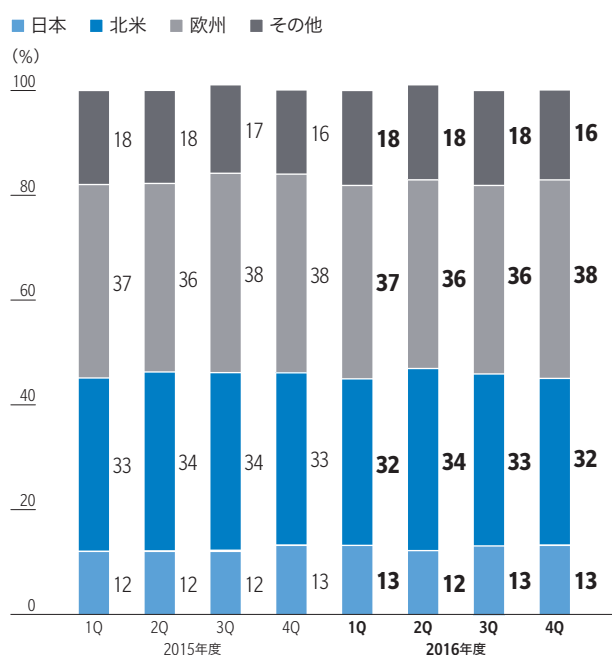
当社が得意としてきたライトプロダクション領域では競争環境の激化もあり販売が伸び悩みましたが、当期後半に投入した新製品「AccurioPress(アキュリオ プレス)C2070」シリーズはお客様からの評価も高く、商談件数を順調に増やしています。

産業用インクジェットでは、インクジェットヘッドなどコンポーネント領域は市況の悪化に伴い販売が減速しました

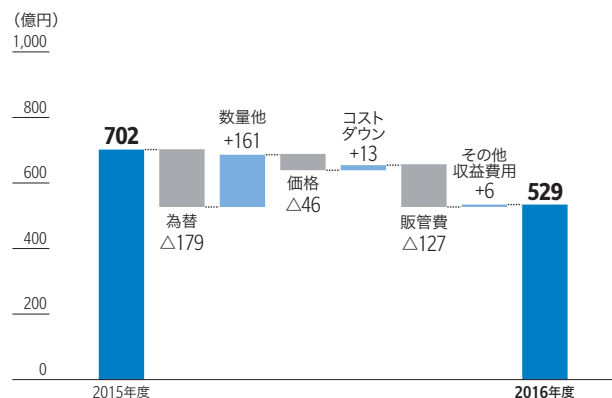
が、テキスタイルプリント領域ではシングルパス方式で高い生産性を実現する「ナッセンジャー SP-1」をフランス及びトルコで受注、売上拡大に貢献しました。また、産業印刷領域では、販売活動が各地で本格的にスタートした、インクジェットデジタル印刷機の新製品「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1」とMGI社製のデジタル加飾印刷機により、ハイエンド市場攻略の準備が整いました。

これらの結果、当事業の売上高は7,717億円(前期比7.3%減)、営業利益は529億円(同24.6%減)となりました。為替影響を除けば、売上高は前期比2.7%増収、営業利益は同1.0%増益となります。

地域別売上高構成比(円貨ベース)



営業利益 対前年増減分析

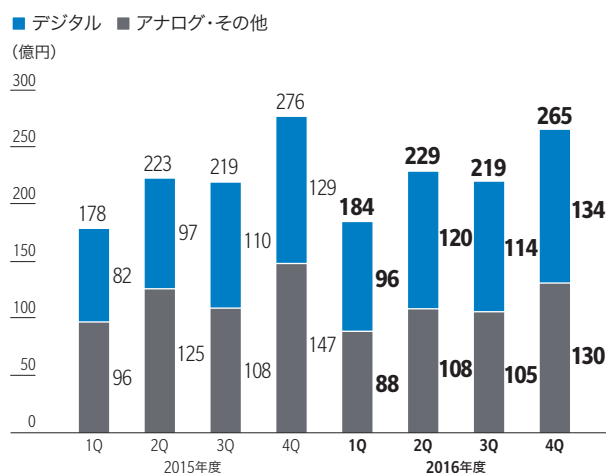


ヘルスケア事業

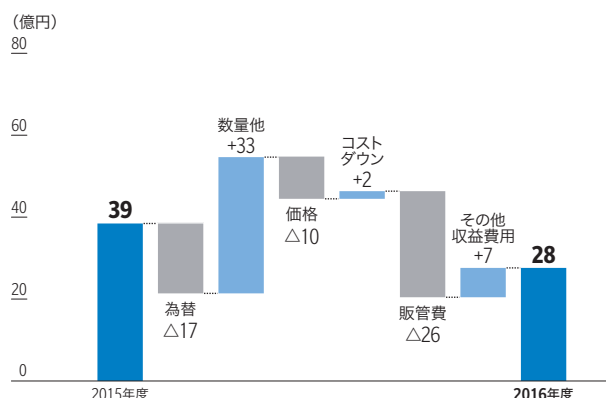
当期は、地域別の売上では、米国は好調に推移し、日本は堅調を維持しました。

製品面では、米国では、DR(デジタルラジオグラフィ)の大幅伸長に加え、プライマリーケア市場におけるソリューション製品販売が事業拡大に貢献しました。日本ではデジタル製品全般に販売が堅調でした。カセット型デジタルX線撮影装置の「AeroDR(エアロディーアール)」が国内外で好調を持続、超音波画像診断装置の「SONIMAGE(ソニマージュ) HS1」は日本、米国に加えて中国での販売が貢献しました。一方、デジタルX線撮影装置CR(コンピューテッドラジオグラフィ)は、米国の診療報酬制度改正の影響を受け、販売数量が減少しました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



これらの結果、当事業の売上高は899億円(前期比0.1%増)、営業利益は28億円(同26.7%減)となりました。為替影響を除けば、売上高は前期比5.7%増収、営業利益は同18.8%増益となります。

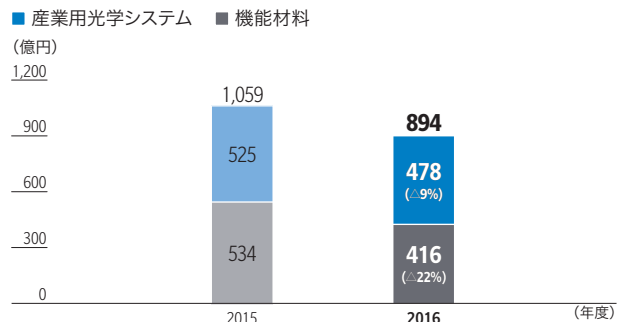
産業用材料・機器事業

機能材料分野は、価格圧力が厳しくなる中、VAパネル用及びIPSパネル用位相差フィルム、超薄膜TACフィルムなど高付加価値製品へのシフトを進めましたが、販売数量、金額とも前期を下回りました。

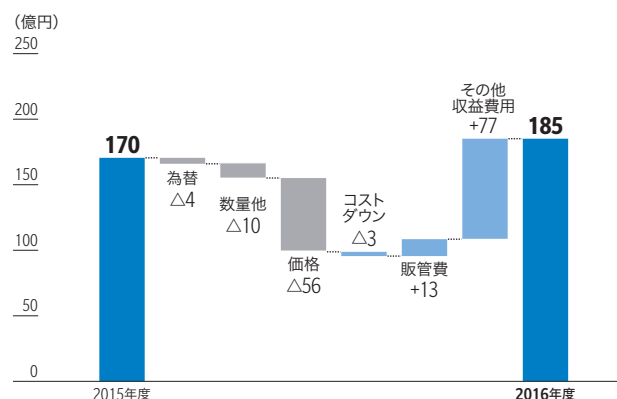
産業用光学システム分野は、計測機器は大口契約に伴う出荷が当期終盤に開始したことも寄与して増収となりました。産業・プロ用レンズは最終製品市場の販売減の影響を受け、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は894億円(前期比15.6%減)となりました。営業利益は、特許関連収入77億円を計上し185億円(同9.1%増)となりました。

売上高



営業利益 対前年増減分析



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益493億円、減価償却費及び償却費518億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加18億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少124億円、法人所得税の支払い83億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは686億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

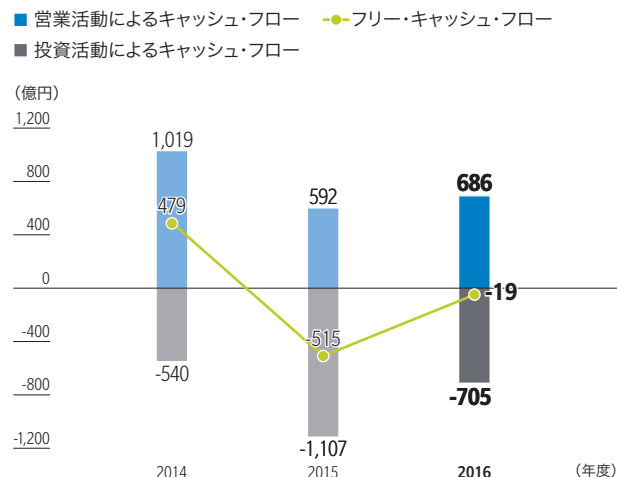
有形固定資産の取得による支出327億円、無形資産の取得による支出87億円、子会社株式の取得による支出254億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは705億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは19億円のマイナス(前年同期は515億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額31億円、社債の発行及び長期借入れ368億円等の収入、社債の償還及び長期借入金の返済278億円、配当金の支払い148億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは23億円のマイナス(前年同期は205億円のマイナス)となりました。

キャッシュ・フローの状況

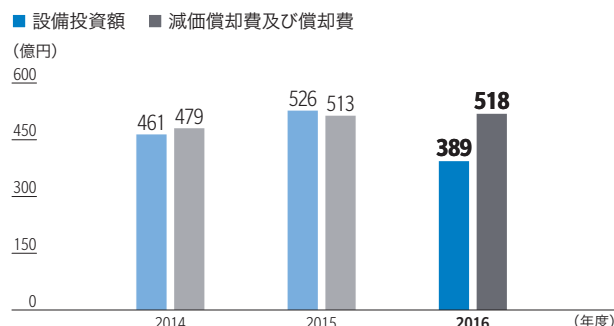


設備投資等の概要

当社グループの当期の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当期の設備投資の総額は、38,944百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、本社における建物及び研究開発設備であります。

設備投資額/減価償却費及び償却費



研究開発

当社グループの研究開発活動は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に基づいた中期経営戦略基本方針(持続的な利益成長の実現、顧客密着型企業への変革、強靱な企業体質の確立)に対応して、「持続的成長に向けたインキュベーションの加速」「顧客価値につながる差別化技術の仕込み」「一流を目指す技術人材、開発組織力の強化」の3つの技術戦略の基本方針を定め推進してまいりました。

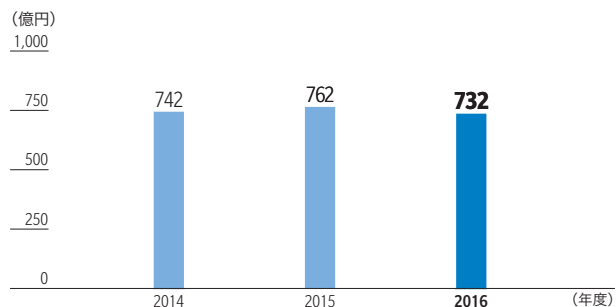
既存事業の商業・産業印刷分野では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、コニカミノルタ独自のサービス展開と合わせて業容を広げてまいります。さらに、デジタル加飾印刷機メーカーでは業界トップのフランスのMGI社を連結子会社化し、最先端の産業印刷業者が集い、多様な関連機器メーカーも集結しているフランスに産業印刷ビジネスの戦略拠点を設けました。これにより、ラベル・パッケージ業界のデジタル化を加速させる製品ラインアップの拡充を図り、産業印刷分野の強化を推進してまいります。産業光学分野では、ドイツの分散型・録画(DVR)機能内蔵IPネットワークカメラシステム技術を誇るMOBOTIX社を連結子会社化し、当社独自の光学技術である広範囲を高精細に誤報や失報なく検知する3Dレーザーレーダーと、MOBOTIX社の分散処理型IPカメラやビデオマネジメントソフトウェア(VMS)を組み合わせ、次世代分散型ネットワークセキュリティソリューションを提供します。また、バイオヘルスケア分野では、フランスのパスツール研究所及びバイオアキシャル社と共同研究を開始しました。この研究は、マウス体内

での薬剤の動きや分布を直接観察すること、さらには臓器や細胞に到達した薬剤が細胞の働きに与える影響を観察する(ライブセルイメージング)ことで、薬剤の効果や作用機序の観察を実現し、これにより薬効の正確な評価の支援が期待できます。コア技術であるナノテクノロジーを駆使した体外診断分野での研究開発を加速し、当該サービスを皮切りに、先進的技術を通じてライフサイエンスにおける社会的課題の解決に貢献してまいります。

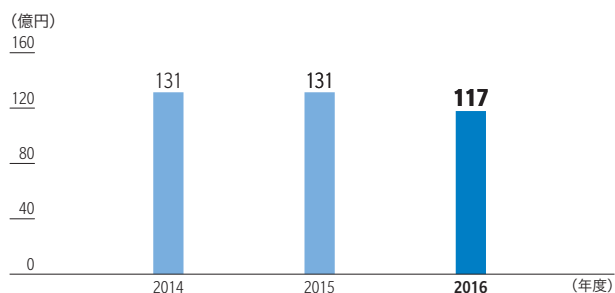
新たなビジネスモデルとして、コア技術で差別化されたハードウェア(Input/Output)とソフトウェア(Process)を組み合わせたコニカミノルタのサイバーフィジカルシステムとして、ソリューションサービスをお客様に提供してまいります。その一例として、ICTで介護ワークフローを変革する「ケアサポートソリューション」を開発しました。これは、介護施設において入居者の行動を非接触センサーで検知し、介護スタッフにスマートフォンで知らせるとともに、スマートフォンにアプリケーションを追加することで、ケア記録の入力や情報共有といった機能を付加するサービスであり、高齢化社会による要介護者の増加と、生産年齢人口減少による介護スタッフ不足という大きな社会的課題の解決に貢献してまいります。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、前期比30億円(4.0%)減少の732億円となりました。なお、研究開発費については、事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用117億円(前期比11.3%減)が含まれております。

研究開発費



共通基盤技術・先端技術 研究開発費

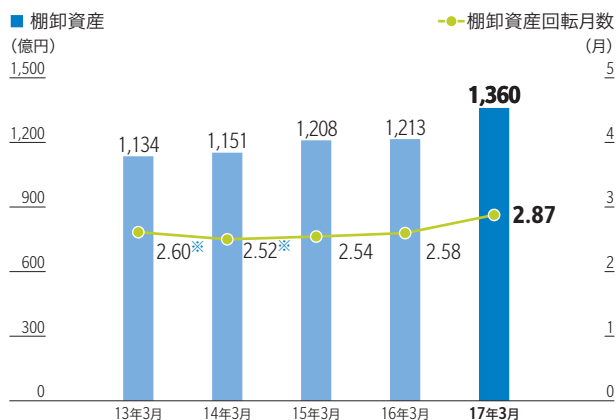


財政状態

資産の部

当期末の資産合計は、前期末比290億円(3.0%)増加し10,054億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の増加311億円、棚卸資産の増加146億円、その他金融資産の増加124億円、繰延税金資産の減少109億円、現金及び現金同等物の減少73億円、営業債権及びその他債権の減少63億円によるものです。

棚卸資産/棚卸資産回転月数



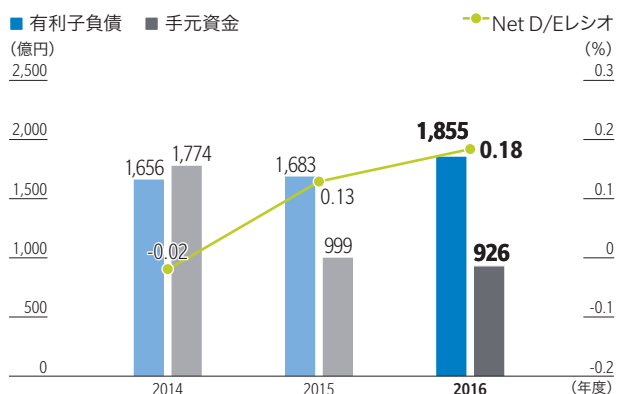
※ 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※ 13年3月/14年3月の回転月数は日本会計基準

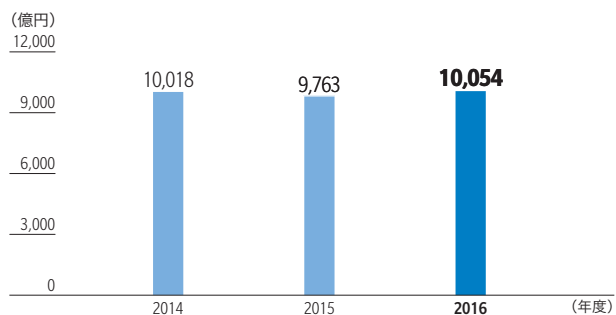
負債の部

負債合計については、前期末比98億円(2.1%)増加し4,712億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加172億円、営業債務及びその他の債務の減少68億円によるものです。

有利子負債/手元資金/Net D/ELレシオ



資産合計



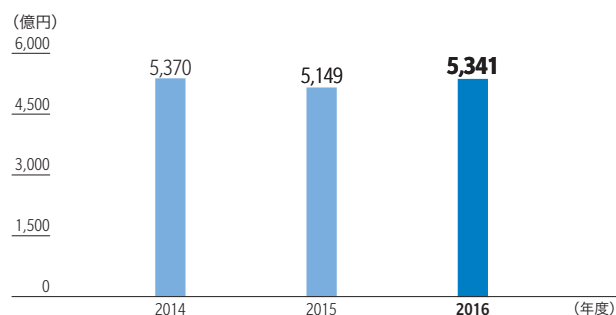
資本の部

資本合計については、前期末比191億円(3.7%)増加し5,341億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比100億円(2.0%)増加し5,243億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上315億円、剰余金の配当による減少148億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少75億円によるものです。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,057.92円となり、親会社所有者帰属持分比率は0.6ポイント減少の52.1%となりました。

資本合計



配当政策

配当に関する基本方針

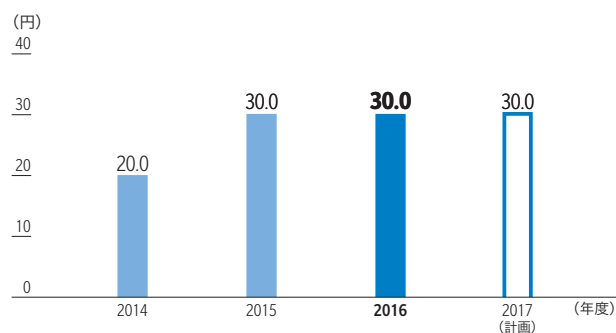
剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

当期の配当と今期(2018年3月期)の予定

当期末(2017年3月期末)の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施いたします。なお、支払い済みの第2四半期末配当15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となります。

今期(2018年3月期)の配当につきましては、上記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただく予定です。

1株当たり配当金



今期(2018年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、米国では雇用環境の改善に財政政策への期待も加わり回復基調が続くものと見込まれますが、新政権の政策実行力の不透明感が景気の先行きに影響する懸念もあります。欧州では英国のEU離脱問題に伴いEUの求心力が低下している中、主要国での政権選択選挙が予定されており、景気の先行きに不透明感が増大しています。新興国では一部に回復の兆しが見られるものの、中国は経済成長の減速が続く見通しです。わが国経済は、雇用環境は改善基調が続くものの、個人消費は伸び悩み、経済成長は緩やかなものと予想されます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業は、海外市場のオフィス向け複合機のカラー化率の上昇傾向とともに、中堅・中小企業からのITサービスへの需

要増が続くことが想定されます。商業・産業印刷分野では、デジタルマーケティングの進化とそれに伴うデジタル印刷の需要が増加する見込みです。ヘルスケア事業では、医療診断機器のデジタル化とそれに伴う複数の医療機関の間での医療情報の共有、連携が進むことにより需要が増加する見通しです。産業用材料・機器事業では、ディスプレイ製品の多様化に伴って、サプライチェーンの構造及びプレイヤーの勢力図に変化が生じており、計測機器では当社製品に対する新たな需要が見込まれる一方、機能材料では現行製品に対する需要減や一層の価格圧力といったリスクも想定されます。

このような状況に鑑み、今期(2018年3月期)の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[USD:105円、ユーロ:115円]とおき、以下のように予想しております。

2018年3月期連結業績予想

2017年5月11日公表

	2017年度予想	2016年度実績
売上高(億円)	9,800	9,625
営業利益(億円)	460	501
営業利益率	4.7%	5.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	300	315
設備投資(億円)	550	389
減価償却費及び償却費(億円)	550	518
フリー・キャッシュ・フロー※(億円)	450	-19
投融資(億円)	400	367
USD(円)	105.00	108.38
ユーロ(円)	115.00	118.79

※ 17年度予想は投融資を含めない

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,937	92,628
営業債権及びその他の債権	249,498	243,195
棚卸資産	121,361	136,020
未収法人所得税	3,210	1,878
その他の金融資産	3,327	6,924
その他の流動資産	18,249	18,799
小計	495,585	499,446
売却目的で保有する資産	630	—
流動資産合計	496,216	499,446
非流動資産		
有形固定資産	187,322	190,580
のれん及び無形資産	178,390	209,577
持分法で会計処理されている投資	3,614	3,489
その他の金融資産	38,646	47,542
繰延税金資産	59,052	48,129
その他の非流動資産	13,128	6,668
非流動資産合計	480,154	505,988
資産合計	976,370	1,005,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,907	156,090
社債及び借入金	42,624	41,294
未払法人所得税	3,317	5,554
引当金	6,821	5,659
その他の金融負債	200	372
その他の流動負債	39,379	41,275
流動負債合計	255,251	250,246
非流動負債		
社債及び借入金	125,653	144,218
退職給付に係る負債	67,913	61,267
引当金	1,227	1,136
その他の金融負債	3,611	4,362
繰延税金負債	3,443	5,222
その他の非流動負債	4,286	4,833
非流動負債合計	206,137	221,040
負債合計	461,389	471,286
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,397	202,631
利益剰余金	258,562	276,709
自己株式	△9,408	△9,214
新株予約権	1,009	998
その他の資本の構成要素	23,204	15,685
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,285	524,331
非支配持分	696	9,818
資本合計	514,981	534,149
負債及び資本合計	976,370	1,005,435

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
売上高	1,031,740	962,555
売上原価	536,226	502,616
売上総利益	495,514	459,938
その他の収益	7,786	14,147
販売費及び一般管理費	429,891	416,622
その他の費用	13,339	7,328
営業利益	60,069	50,135
金融収益	2,155	2,724
金融費用	4,179	3,451
持分法による投資利益(△は損失)	△16	△66
税引前利益	58,029	49,341
法人所得税費用	26,029	17,856
当期利益	32,000	31,485
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,973	31,542
非支配持分	26	△56
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	64.39	63.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.21	63.47

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)
当期利益	32,000	31,485
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△6,974	1,519
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△3,851	3,958
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	6	△0
損益に振り替えられることのない項目合計	△10,819	5,477
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△742	697
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△20,086	△12,324
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	—	△18
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△20,828	△11,645
その他の包括利益合計	△31,648	△6,168
当期包括利益合計	351	25,317
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	622	25,556
非支配持分	△270	△239

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
当期利益	—	—	31,973	—	—	—	31,973	26	32,000
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△31,351	△31,351	△297	△31,648
当期包括利益合計	—	—	31,973	—	—	△31,351	622	△270	351
剰余金の配当	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び処分	—	—	△92	△9,767	—	—	△9,860	—	△9,860
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
非支配株主との資本取引等	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△7,010	—	—	7,010	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2	△30,638	1,318	△6	7,010	△22,313	△104	△22,418
2016年3月31日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
当期利益	—	—	31,542	—	—	—	31,542	△56	31,485
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△5,985	△5,985	△182	△6,168
当期包括利益合計	—	—	31,542	—	—	△5,985	25,556	△239	25,317
剰余金の配当	—	—	△14,865	—	—	—	△14,865	—	△14,865
自己株式の取得及び処分	—	—	△62	194	—	—	131	—	131
株式報酬取引	—	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,805	9,805
非支配株主との資本取引等	—	177	—	—	—	—	177	340	517
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△943	—	—	—	—	△943	△784	△1,728
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,533	—	—	△1,533	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△765	△13,395	194	△10	△1,533	△15,510	9,361	△6,149
2017年3月31日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	58,029	49,341
減価償却費及び償却費	51,333	51,804
減損損失及びその戻入益	51	379
持分法による投資利益(△は益)	16	66
受取利息及び受取配当金	△1,919	△2,688
支払利息	2,243	2,848
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△2,329	1
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△6,212	1,806
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,780	△12,446
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△10,300	1,171
賃貸用資産の振替による減少	△7,529	△6,831
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△3,646	△3,045
その他	1,460	△5,145
小計	76,415	77,263
配当金の受取額	546	525
利息の受取額	1,416	2,007
利息の支払額	△2,191	△2,792
法人所得税の支払額又は還付額	△16,942	△8,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,244	68,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,313	△32,731
有形固定資産の売却による収入	9,541	1,736
無形資産の取得による支出	△11,952	△8,733
子会社株式の取得による支出	△57,543	△25,453
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,644	—
投資有価証券の取得による支出	△148	△178
投資有価証券の売却による収入	287	111
貸付による支出	△184	△123
貸付金の回収による収入	131	139
事業譲受による支出	△3,324	△3,845
その他	△6,639	△1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,788	△70,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,414	3,140
社債の発行及び長期借入れによる収入	38,704	36,833
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,772	△27,829
自己株式の取得による支出	△10,014	△3
配当金の支払による支出	△12,447	△14,858
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△102	—
その他	475	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,571	△2,347
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△5,442	△3,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,559	△7,309
現金及び現金同等物の期首残高	177,496	99,937
現金及び現金同等物の期末残高	99,937	92,628

会社概要・株式情報

会社概要 (2017年3月31日現在)

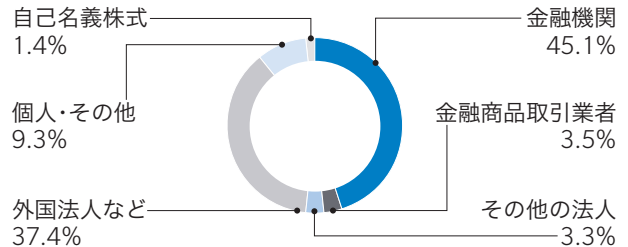
商号	コニカミノルタ株式会社
証券コード	4902(東証第一部)
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	43,979名(連結)
本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	34,920名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,128千株	7.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,932千株	7.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,945千株	2.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875千株	2.3%
日本生命保険相互会社	10,809千株	2.1%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801千株	2.1%
大同生命保険株式会社	9,040千株	1.8%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,884千株	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	8,600千株	1.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	7,785千株	1.5%

※ 持株比率は、自己株式(7,041,082株)を控除して計算しております。

用語集

情報機器事業

- **MFP / Multi-Functional Peripherals**
コピー、プリンター、スキャナー、FAXなど多彩な機能を有する多機能周辺機器（複合機）のこと。当社は、「bizhub（ビズハブ）」ブランドでカラー・モノクロMFPを製造・販売している。
- **MIF / Machines In the Field**
MFP（複合機）やプロダクションプリント機の市場における累積設置台数（稼働台数）を意味する。
- **PV / Print Volume**
プリント出力枚数。（Copy Volumeともいう）
- **OPS / Optimized Print Services**
当社のマネージド・プリント・サービス（MPS）の呼び名。お客様のプリント環境（出力・文書管理の環境）を最適化することで、コスト削減と効率性の向上を図るサービスを提供。
- **GMA / Global Major Account**
世界的規模の大手企業顧客（向けビジネス）のことをいう。
- **MIT / Managed IT**
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC / Server、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス、
- **MCS / Managed Content Services**
紙・電子データの文書やメール・帳票類や図面などのビジネスコンテンツを一元的に管理し、活用・保管・廃棄を適切に行う仕組みを構築するサービスの総称。
- **BPS / Business Process Management Service**
OpenTextやHP-Autonomyなどのソフトウェアツールを活用してビジネスプロセス管理を迅速かつ安価に可能とするサービス。
- **MPM / Marketing Production Management**
顧客企業のマーケティング部門から受託した印刷物を、当社独自のサプライヤー網を活用し、コスト最適化を図るサービス。
- **MMS / Marketing Management Services**
顧客の嗜好や購買分析を基に、印刷物とデジタルメディアの組み合わせを前提としたコミュニケーション戦略に則って、企画からメディア制作、運用までを一貫して行うサービス。投資対効果の最大化、ブランド力強化、顧客ロイヤリティ向上に貢献。
- **インクジェット捺染方式**
インクジェットで布生地にプリント柄を直接プリント（捺染）する方式。従来のスクリーン捺染で必要とされていた製版や色糊調合が不要で必要な箇所のみインク塗布できるので、多品種・小ロット生産に迅速かつ手軽に低コストで対応できる革新的染色法として成長が見込まれる。環境負荷の少ないプリント（捺染）が可能となる。

ヘルスケア事業

- **DR / Digital Radiography（デジタルラジオグラフィー）**
デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。当社は、2011年3月から「AeroDR」シリーズとして、世界トップクラスの軽量カセット型DRを国内外で販売。

- **PACS / Picture Archiving and Communication System**
医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCRなどのX線写真やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステム。
- **超音波画像診断装置**
超音波画像診断装置は、受診者の負担が少なく、リアルタイムに画像を観察できるため、幅広い臨床領域で使用されている。今後さらなる市場の伸びが見込まれる。
- **Infomity（インフォミティ）**
医療機関の診療をさまざまなかたちで支援する当社のICTサービスプラットフォーム。複数の医療機関で撮影画像やレポート内容などの診察情報を共有できる「連携BOXサービス」、読影依頼をすることができる「遠隔読影支援サービス」などを提供。
- **SPFS / Surface Plasmon Field-enhanced Fluorescence Spectroscopy**
免疫検査システム。抗原抗体反応により捕捉された標識蛍光分子を、金膜極表面に誘起された局在電場により極めて効率的に励起し、その蛍光シグナルを検出する方法。

産業用材料・機器事業

- **光源色計測機器**
光源の発光特性に依存しない精度の高い照度／色度の測定ができる、各種ディスプレイや発光デバイスの色度・輝度・色バランスを高精度に測定する機器。品質管理や製品の色管理の現場では、多くの企業が当社製品を標準機として採用している。
- **TACフィルム / Triacetyl Cellulose（トリアセチルセルロース）**
酢綿を主材料とした液晶偏光板用保護フィルムの総称。液晶ディスプレイの構成部材である偏光板の保護膜として主に使用されている。TACフィルムはもとより、写真用フィルムの基材として開発されたものであるが、不燃性、透明性、表面外観、電気絶縁性などに優れることから、写真フィルム以外の用途開拓が進んでいる。
- **QWPフィルム / Quarter Wavelength Plate**
当社独自の光学設計技術と、本製品に適したセルロース系材料の光学特性を活かし、自然光に近づけることで偏光サングラス着用時でもディスプレイの本来の色を再現することができる。さらに、目にも優しい偏光サングラス対応フィルムと偏光板保護フィルムの機能を1枚で果たすことができるため、ディスプレイの薄型化や部品数削減にも貢献。
- **OLED / Organic Light Emitting Diode**
有機ELともいう。電圧をかけると有機材料が発光して画像を描く仕組みで、液晶パネルより色鮮やかなのが特徴。当社では写真感材で培った材料・塗布技術を強みに、将来事業の柱として、同領域における照明事業を強化、育成中。
- **Zero-TACフィルム**
位相差をゼロにしたTACフィルム。IPS型ディスプレイに主に使われ、視認性を上げる特徴を持つ。

その他

- **VMS / Video Management Software**
カメラなどの入力装置とデータを記録するストレージをネットワークで接続し、それらを制御するアプリケーション。